

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

山添村長 野村 栄作

市町村名 (市町村コード)	山添村 (29322)	
地域名 (地域内農業集落名)	箕輪地区 (箕輪集落)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月31日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

耕作していない土地が散見される
貸したい思いはあるが、借り手が見つからない状況
米の販売価格が肥料・機械代の値上がりについていけない。
鳥獣による被害が多い、土地自体も荒らされる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

貸出等により、農業従事者へ農地を集める
農地中間管理機構の利用を推進する
中山間地域等直接支払交付金を活用する

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	23 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	23 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

目標地図に記載の農地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針 農地中間管理機構の利用を推進する
(2)農地中間管理機構の活用方針 農業従事者へ遊休農地を集積する
(3)基盤整備事業への取組方針 特になし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 特になし
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

国や村の鳥獣害防護柵補助金を活用する
中山間地域等直接支払交付金を活用する